

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	23,597,260	34,067,235	実質収支比率	53.1	53.1
市町村名	大槌町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	21,229,628	31,924,483	経常収支比率	92.8	92.6
						首都	×	歳入歳出差引	2,367,632	2,142,752	(※1)	(95.8)	(96.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	250,022	75,065	標準財政規模	3,987,271	3,892,950
						中部	×	実質収支	2,117,610	2,067,687	財政力指数	0.31	0.29
人口	平成27年国調(人)	11,759	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	49,923	1,550,522	公債費負担比率	6.0	4.8	
	平成22年国調(人)	15,276			山振	○	積立金	344,979	11,368	健全化判断比率			
	増減率(%)	-23.0			低開発	×	繰上償還金	0	11,760	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	11,663	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	262,835	517,290	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,610		356	519	指数表選定	○	実質単年度収支	132,067	1,056,360	実質公債費比率	12.2	10.7
	平31.01.01(人)	11,925	第1次	6.2	7.8			基準財政収入額	1,166,946	1,171,758	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	11,874		2,222	2,368			基準財政需要額	3,555,726	3,585,549			
	増減率(%)	-2.2	第2次	38.7	35.5			標準税収入額等	1,481,601	1,493,246			
うち日本人(%)	-2.2	3,160		3,782			経常経費充当一般財源等	3,562,830	3,492,170				
面積(km ²)	200.42		第3次	55.1	56.7			歳入一般財源等	9,870,953	12,106,434			
人口密度(人/km ²)	59							地方債現在高	6,555,716	6,380,819			
世帯数(世帯)	4,927							うち公的資金	5,896,346	5,637,455			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,555,716	6,380,819		
	市区町村長	1	6,600		一般職員	130	379,730	2,921	債務負担行為額(支出予定額)	704,157	10,210,987		
	副市区町村長	1	5,320		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	92,073	92,048		
	議会議長	1	2,490		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	3,686,327	3,604,183		
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,426,385	1,428,284		
	議会議員	11	1,920		合計	131	383,469	2,927	その他特定目的基金	18,142,162	26,395,895		
					ラスバイレス指数				96.6				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業		(6) 下水道事業特別会計		(8) 釜石大槌地区行政事務組合		(14) 復興まちづくり大槌			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 漁業集落排水処理事業特別会計		(9) 沿岸南部広域環境組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)					
								(12) 岩手県後期高齢者医療連合					
								(13) 岩手県沿岸知的障害児童施設					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,059,130	4.5	1,059,130	28.5	普通税	1,059,130	100.0	-	
地方譲与税	64,909	0.3	64,909	1.7	法定普通税	1,059,130	100.0	-	
利子割交付金	665	0.0	665	0.0	市町村民税	508,927	48.1	-	
配当割交付金	2,257	0.0	2,257	0.1	個人均等割	20,148	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	999	0.0	999	0.0	所得割	423,686	40.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,104	2.7	-	
地方消費税交付金	174,725	0.7	174,725	4.7	法人税割	35,989	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	376,367	35.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	347,230	32.8	-	
自動車取得税交付金	5,370	0.0	5,370	0.1	軽自動車税	35,945	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,614	13.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	鉱産税	277	0.0	-	
地方特例交付金等	20,004	0.1	20,004	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,775	0.0	10,775	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	330	0.0	330	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	8,211	0.0	8,211	0.2	入湯税	-	-	-	
地方交付税	5,484,111	23.2	2,385,640	64.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,385,640	10.1	2,385,640	64.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	131,204	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,967,267	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,813,489	28.9	3,715,018	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0	合計	1,059,130	100.0	-	
分担金・負担金	247,728	1.0	-	-					
使用料	168,680	0.7	-	-					
手数料	9,248	0.0	-	-					
国庫支出金	1,400,523	5.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	960,990	4.1	-	-					
財産収入	175,013	0.7	-	-					
寄附金	164,993	0.7	-	-					
繰入金	10,626,829	45.0	-	-					
繰越金	2,142,752	9.1	-	-					
諸収入	148,426	0.6	2,893	0.1					
地方債	737,730	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,030	0.5	-	-					
歳入合計	23,597,260	100.0	3,718,770	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.5	98.8
現・計	99.5	98.7
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.4	98.6
合計	99.5	98.8
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.4	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,242,242	実質収支	165,586
下水道	530,377	再差引収支	141,324
上水道	132,025	加入世帯数(世帯)	1,982
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,997
交通	-	被保険者1人当り	87
国民健康保険	133,388	保険税(料)収入額	87
その他	446,452	国庫支出金	-
		保険給付費	423

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,161	0.4	-	83,161	
総務費	6,042,468	28.5	154,939	1,469,099	
民生費	2,619,017	12.3	477,149	922,481	
衛生費	1,105,596	5.2	401,145	780,795	
労働費	11,854	0.1	-	5,686	
農林水産業費	1,096,526	5.2	612,411	479,039	
商工費	255,756	1.2	64,013	71,693	
土木費	7,311,355	34.4	5,842,148	1,981,717	
消防費	853,261	4.0	485,659	535,717	
教育費	698,117	3.3	80,056	455,415	
災害復旧費	558,741	2.6	-	124,742	
公債費	593,776	2.8	-	593,776	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,229,628	100.0	8,117,520	7,503,321	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,494	11.2	1,756,388	1,412,057	36.8
人件費	1,010,851	4.8	953,098	632,096	16.5
うち職員給	684,297	3.2	630,832	-	-
扶助費	779,867	3.7	209,514	206,258	5.4
公債費	593,776	2.8	593,776	573,703	14.9
元利償還金	593,702	2.8	593,702	573,629	14.9
うち元金	562,833	2.7	562,833	542,760	14.1
うち利子	30,869	0.1	30,869	30,869	0.8
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	10,170,137	47.9	3,782,565	2,150,773	56.0
物件費	1,668,706	7.9	889,416	595,369	15.5
維持補修費	56,652	0.3	56,442	27,613	0.7
補助費等	5,925,933	27.9	1,307,085	773,347	20.1
うち一部事務組合負担金	644,690	3.0	630,190	627,245	16.3
繰出金	1,110,217	5.2	1,012,933	754,444	19.7
積立金	1,386,318	6.5	516,689	-	-
投資・出資金・貸付金	22,311	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,674,997	40.9	1,964,368	-	-
うち人件費	89,342	0.4	89,342	-	-
普通建設事業費	8,117,520	38.2	1,840,890	-	-
うち補助	6,688,488	31.5	1,568,767	-	-
うち単独	1,345,466	6.3	227,846	-	-
災害復旧事業費	557,477	2.6	123,478	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,229,628	100.0	7,503,321	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。